

	E S G + H 環境社会ガバナンス人材 マテリアリティの要素と背景 ▶ リ ス ク ▶ 機 会 ▶ 取り組みの方向性 SDG s					
事業ポートフォリオ戦略として重要な課題	事業活動を通じた気候変動対策 E S G + H	地球温暖化などの気候変動は、私たちが住む地球に大きな打撃を与えており、パリ協定の国連での採択を機に、喫緊の課題として世界的にも認知されている。また、COP26でのCO ₂ 削減目標提示など、企業も気候変動対策に取り組む責任があり、再生可能エネルギー事業など、事業活動を通じた取り組みによる脱炭素社会への貢献が求められている。 日本の目標：2030年46%削減、2050年カーボンニュートラル	● 地球規模での環境破壊による悪影響（激甚災害増加、食糧危機、飢饉など） ● 低炭素社会の法規制への対応遅れ（炭素税、GHG 排出に対する政策など） ● 太陽光発電パネルの廃棄による環境破壊 ● 太陽光発電の土木工事による土石流リスクや、森林伐採などの環境破壊	● 再生可能エネルギー分野の事業拡大及び CO₂ 削減への貢献 ● 地域間送電網（連系線）拡大に向けた送電工事の増加 ● 系統用蓄電池ニーズの増加 ● 新たなエネルギー分野（小型原子炉等）の事業拡大	● 国内外の再生可能エネルギー設備工事（太陽光、系統用蓄電所、風力、地熱など）への貢献 ● 太陽光発電事業者としての再生可能エネルギーの拡大 ● 太陽光発電設備の O&M 及びリサイクル事業の展開 ● 地域間送電網（連系線） ● 電気自動車のインフラ設備工事への貢献	
	安心して住み続けられる街づくり E S G + H	国内では社会インフラの老朽化、気候変動による激甚災害の増加、巨大地震の発生可能性が拡大し、大きな社会課題となっている。海外では気候変動による自然災害増加、社会インフラの遅れが懸念されている。その中で、社会インフラ事業や防災減災事業に取り組むことにより、安心安全でレジリエントな社会の実現に貢献できる。	● 激甚災害の発生 ● 災害発生後の社会や経済の不安定化、市民生活レベルの低下 ● 都市部集中による地方人口の流出	● レジリエントなインフラ整備による地域社会への貢献 ● セキュリティ強化ニーズ ● 防衛関連施設の老朽更新	● 社会インフラ設備（空港設備、道路設備、港湾設備）への貢献 ● 老朽化インフラの更新・メンテナンス対応 ● 防災減災関連工事（防災無線、河川監視）への貢献 ● セキュリティシステムの開発 ● 防衛関連施設の老朽更新工事への対応	
	高度情報化社会への対応（Society5.0） E S G + H	少子高齢化、都市一極集中化などの急速な社会変化が進む中、先端技術を取り入れ経済発展と社会的課題の解決を両立していく Society5.0 の実現を目指す。また、ワーケーションなどの新たな働き方が地方創生につながり、日本全体の活力向上になる。	● 地方の過疎化が拡大（少子高齢化、都市一極集中など） ● 新技術への対応の遅れ、時代遅れの社会	● 高度情報化社会に向けたインフラ設備 ● 人手不足の解決に貢献 ● 地方創生への貢献 ● 衛星通信のニーズ拡大	● 移動体通信（5G、ローカル 5G、6G）のインフラ工事対応 ● Society5.0 に向けたスマートシティの無線通信工事対応 ● 官民 ITS 構想による自動運転対応（高速道路のリアルタイム全線監視システム・自動運転レベル 4 対応など） ● DX を活用した、国内とベトナムのエンジニア連携 ● 農業や林業などでのロボット活用に向けた無線通信工事対応 ● 衛星通信関連設備工事への参入	
環境や社会への影響として重要な課題	環境保全 E S G + H	気候変動が地球環境に与える影響は人類共通の社会課題であり、次世代に豊かな環境を残すこと、脱炭素社会への貢献をすること、そのため行動をすることは不可欠である。	● 激甚災害の増加や食糧危機 ● 環境に配慮しないことによる自然破壊 ● 低炭素社会に向けた法規制、及びそれに伴う事業の大幅な見直し ● 廃棄物処理先の不足	● 環境保護を推進する機運の高まり ● 再生可能エネルギー分野への事業拡大、及び関連事業の受注機会 ● 森林保有による水資源確保と自然災害抑制、及び炭素吸収 ● 自然と共生する社会の実現と地域の活性化	● カーボンニュートラルへの取り組み ● クリーンエネルギーを利用した車両への切り替え ● 森林保有による二酸化炭素吸収と水資源確保 ● ネイチャーポジティブ実現に向けた活動 ● 使用電力の 100% 再エネ化（再エネ 100 宣言） ● 自社太陽光発電所によるクリーンエネルギーの確保 ● ZEB 工事の推進 ● 積極的な環境保全活動と、TCFD 開示や ESG 開示 ● 建設資材の 3R（削減、再活用、再資源化）	
事業基盤として重要な課題	人財育成 E S G + H	企業活動において人財は基盤であり原動力であり、社員の成長や次世代リーダーを育成することにより、企業が成長し、社会の持続的成長にも寄与できる。	● 企業の成長が止まる、企業競争力低下 ● 人財の育成不足による技術力低下 ● 能力開発の機会がないことによる社員のモチベーション低下 ● 人財の流出、人財不足 ● 需要が増加するデジタル人財確保の困難、及び DX 対応の遅れによる競争力低下	● 企業の成長、企業競争力向上 ● 顧客からの信頼獲得や他社との差別化で受注機会の拡大、新たな事業機会の創出 ● 能力開発や成長による社員のモチベーション向上 ● 労働生産性向上、リクルート効果 ● デジタル人財ニーズの高まり ● 能力 UP による後継者問題の解決	● JESCO アカデミー（オンライン教育システム）の活用 ● 資格取得支援、技術教育 ● 業務改革・競争力強化に向けた DX 人財の育成 ● 幹部育成・若手経営者育成プログラム ● 外国人技術者の採用・育成	
	ダイバーシティとインクルージョン E S G + H	ダイバーシティとインクルージョンの推進（外国人、女性、中途人財の採用と幹部登用）は、多種多様な価値観が新たな創造やイノベーションを生み出し、企業の成長や戦略につながる。また、労働人口が減少する中で多様な人財の活用は人財確保にもつながる。	● 属性やスキルの偏りによる画一的な発想と新たな事業機会の喪失 ● 社会的責任を果たせない ● グローバルな人財不足による国際社会での競争力低下 ● 人財不足、人財の流出、採用活動への打撃	● 多様な価値観を持つ人財活用によるイノベーション、社内風土活性化 ● 海外事業への積極的な展開と優位性の確保、企業の競争力向上 ● 外国人社員の出身国への事業展開	● ダイバーシティ推進 ● 女性採用率の目標設定 ● 女性が継続して活躍できる環境・フォロー体制構築 ● 女性や外国人社員へのキャリア支援 ● 外国人社員の生活フォロー ● 意欲のある高齢者の積極採用・再雇用	
	働きがいのある魅力的な職場環境の実現 E S G + H	少子化による人手不足や高齢化が進む中で、従業員エンゲージメント向上やワークライフバランス実現が、人財の定着や生産性向上につながる。	● 社員のモチベーション低下による品質悪化、生産性低下 ● 人財採用難、優秀な人財の流出 ● 育児や介護を理由とした離職 ● メンタルヘルス不調を放置したことによる離職、他の従業員のモチベーション低下	● 社内風土活性化 ● 社員満足の向上やモチベーションアップ ● 優秀な人財の確保 ● 柔軟な働き方による就業機会の向上 ● 社員の疾患率低減や、快適な労働環境提供	● DX や AI や IoT による柔軟な働き方と生産性アップ ● 育児・介護支援への取り組み ● 社員満足度向上への取り組み ● 健康経営の推進	
存立に関わる重要な課題	コンプライアンス E S G + H	コンプライアンスの強化や人権問題に関する取り組みは、企業として果たすべき社会的責任であり、法令遵守にとどまらず、高い倫理観と、経営の効率・透明性を高めた企業活動の実践が重要である。	● コンプライアンス違反による社会的信用の失墜とダメージ ● 人権侵害の放置による企業価値の毀損	● ステークホルダーからの信用の獲得と企業価値向上 ● 社員への安心感 ● 人権侵害のない職場環境づくり	● コンプライアンス体制の強化 ● 定期的なコンプライアンス研修と啓蒙 ● 気軽に相談できる相談窓口の運営 ● ハラスメント対応の啓蒙	
	コーポレートガバナンス E S G + H	中長期的な企業価値の向上のために必要不可欠であり、株主や投資家からの関心が高く、ESG 情報の発信や株主との対話を通し、ステークホルダーエンゲージメントとの向上にもつながる。	● コーポレートガバナンスや内部統制の機能不全による事業継続リスク及び予期せぬ損失リスク（賠償など） ● ESG 対応が不十分な企業への株主や投資家からの厳しい視線	● ESG 投資の拡大、透明性・公平性の高い経営の実現 ● 持続的成長や中長期経営の適切な推進 ● ステークホルダーからの信用獲得 ● グローバルスタンダードへの順応 ● 海外投資家の増加	● コーポレートガバナンス体制の強化 ● ステークホルダーとの会話促進 ● IR 活動のさらなる強化と積極的な ESG 開示	
リスク管理上重要な課題	安全・品質の向上 E S G + H	従業員や協力会社をはじめとする様々なステークホルダーの安全に最大限配慮し、高品質な製品・サービスの提供に努めることは絶対条件である。	● 事故発生による顧客や社会からの信用失墜 ● 不適切な対応による顧客満足度悪化 ● 施工不良による売上低下や新規取引の減少 ● 不適正な労務管理による企業価値の毀損	● 安全・品質の高い企業としての信頼性増加 ● 受注機会向上につながり、企業価値向上	● 安全品質管理体制の強化 ● 品質マネジメントシステム、労働安全衛生マネジメントシステムとの連動 ● 安全パトロールの強化 ● 安全品質啓蒙活動や技術者教育の強化	
	リスクマネジメント E S G + H	社会情勢が刻々と変化する中、リスクが企業に与える影響がますます大きくなり、潜在的なリスクの把握や対策強化といったリスクマネジメントの徹底が、事業継続のためには不可欠である。	● 不測の事態が起こった場合の損害ダメージや企業としての存在価値が問われる ● サイバーセキュリティインシデントによる事業停滞と信用失墜 ● カントリーリスク ● 為替変動リスク ● 大規模災害の被災	● リスクマネジメントの徹底による損失の回避や低減 ● リスク発生時の素早い対応による信頼増加 ● 時代の変化を先取りした成長 ● 情報セキュリティ体制の強化と教育による会社全体の危機管理能力の向上 ● 事業活動の安定化 ● ステークホルダーからの信用獲得	● 経営リスクの定期的な見直しとリスク低減活動 ● サイバーセキュリティ体制の強化 ● BCP の深化と危機管理体制の強化 ● セキュリティ対策評価制度対応	